

【表紙】

【提出書類】 有価証券届出書の訂正届出書

【提出先】 関東財務局長殿

【提出日】 平成31年 1月18日

【発行者名】 J P モルガン・アセット・マネジメント株式会社

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大越 昇一

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内二丁目7番3号 東京ビルディング

【事務連絡者氏名】 内藤 敏信
(連絡場所)
東京都千代田区丸の内二丁目7番3号 東京ビルディング

【電話番号】 03 - 6736 - 2000

【届出の対象とした募集（売出）内国投資信託受益証券に係るファンドの名称】 J P M グレーター・チャイナ・オープン

【届出の対象とした募集（売出）内国投資信託受益証券の金額】 2,000億円を上限とします。

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

．【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

本日、有価証券報告書を提出いたしましたので、平成30年7月20日付で提出した有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）の関係情報を新たな情報に訂正するため、また記載事項の一部訂正を行うため、訂正届出書を提出いたします。

．【訂正の内容】

第一部【証券情報】

(7) 申込期間

<訂正前>

平成30年7月21日から平成31年7月19日までとします。

申込期間は、前記期間満了前に有価証券届出書を提出することによって更新される予定です。

<訂正後>

2018年7月21日から2019年7月19日までとします。

申込期間は、前記期間満了前に有価証券届出書を提出することによって更新される予定です。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(3) ファンドの仕組み

(八) 委託会社の概況

<訂正前>

資本金 2,218百万円（平成30年5月末現在）

～（略）

大株主の状況（平成30年5月末現在）

（以下略）

<訂正後>

資本金 2,218百万円（平成30年11月末現在）

～（略）

大株主の状況（平成30年11月末現在）

（以下略）

2【投資方針】

(1) 投資方針

<訂正前>

（略）

(ロ) 投資態度

（略）

：ポートフォリオの構築

（略）

為替ヘッジについて

（以下略）

<訂正後>

（略）

(ロ) 投資態度

(略)

：ポートフォリオの構築

(略)

(ESG*投資について)

当ファンドの運用プロセスにおいて、環境、社会、そしてガバナンス面（企業統治）の要素が、投資対象候補銘柄のリスク要因となり得るかどうかを分析・評価しています。なお、この評価のみが投資判断を決定付けるものではなく、リスク要因を十分考慮しつつも、リスクが認められる銘柄を組み入れる可能性や、当該銘柄を継続的に保有する可能性があります。

* 「ESG」とは、環境（Environment）、社会（Social）、ガバナンス（Governance）の頭文字を合わせたものをいいます。

為替ヘッジについて

(以下略)

(3) 運用体制

<訂正前>

、 (略)

EMAPアジア株式運用チーム内で国別スペシャリスト（48名）とアジア・パシフィック・ポートフォリオ・マネジャー（14名）が運用に携わり、それぞれの役割を補完し合っています。また、EMAPに所属するセクター・アナリスト（18名）から提供される情報も活用します。

国別スペシャリストとアジア・パシフィック・ポートフォリオ・マネジャーを兼務している場合があります。

～ (略)

JFアセット・マネジメント・リミテッドのセントラル・ディーリング部門は、当ファンドのポートフォリオ・マネジャーの投資判断を受け、有価証券の売買を執行します。なお、台湾の取引所において取引される有価証券についてはJPMorgan・アセット・マネジメント（台湾）リミテッド*（台湾法人）に有価証券の売買執行を委託する場合があります。

* JPMorgan・アセット・マネジメント（台湾）リミテッドは、J.P. Morgan・アセット・マネジメントの一員です。

(略)

(注) 前記の運用体制、組織名称等は、平成30年3月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

(以下略)

<訂正後>

、 (略)

EMAPアジア株式運用チーム内で国別スペシャリスト（48名）とアジア・パシフィック・ポートフォリオ・マネジャー（14名）が運用に携わり、それぞれの役割を補完し合っています。また、EMAPに所属するセクター・アナリスト（15名）から提供される情報も活用します。

国別スペシャリストとアジア・パシフィック・ポートフォリオ・マネジャーを兼務している場合があります。

～ (略)

有価証券等の売買執行業務は、運用部門から独立しているトレーディング部門で行われます。なお、当該執行業務は、当該運用部門の拠点以外のJ.P. Morgan・アセット・マネジメントに所属する他の拠点で行われる場合があります。

(略)

(注) 前記の運用体制、組織名称等は、平成30年9月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

(以下略)

3【投資リスク】

(1) リスク要因

<訂正前>

(略)

流動性リスク

アジア諸国における新興国の株式は先進国の株式に比べて、市場での売買高が少ない場合があり、注文が成立しないこと、売買が成立しても注文時に想定していた価格と大きく異なることがあります。特に、急激かつ大量の売買により市場が大きな影響を受けた場合、または市場を取り巻く外部環境に急激な変化があり、市場規模の縮小や市場の混乱が生じた場合には、そのような状況に陥る可能性が高まります。この場合には、当該株式の価格の下落により、当ファンドの基準価額が影響を受けることがあります。

(略)

<訂正後>

(略)

流動性リスク

ある種の有価証券、特に市場での取引頻度が少なかったり、比較的小規模な市場で取引されているものは、特に取引金額が大きいと、望ましい時点と価格で売買することが難しくなる場合があります。

市場が極端な状況にあるときは、買い手が減って望ましい時点または価格で有価証券をすぐに売却できず、当ファンドが低い価格で有価証券を売却することを余儀なくされるか、あるいはまったく売却できない可能性があります。特定の有価証券またはその他の金融商品は、取扱う取引所または政府もしくは監督当局により取引を停止または制限される場合があります、その結果当ファンドに損失が生じる可能性があります。有価証券を売却できないことにより、当ファンドはその基準価額が下がったり、他の投資機会を活用できなくなる可能性があります。

流動性リスクには、通常とは異なる市場環境や通常以上に多額の換金申込み、あるいはその他の制御不能な要因によって、当ファンドが所定の期間内に換金代金の支払いに応じられないリスクも含まれます。換金申込みに応えるため、当ファンドは不利な時点や条件で有価証券の売却を余儀なくされることがあります。

特に、債券、中小型株式または新興市場で発行される有価証券に投資している場合、特定の期間において、経済状況、市況もしくは政情の悪材料、またはそれが正確か否かにかかわらず投資家による市場見通しの悪化により、特定の発行会社もしくは業種、または特定の投資分野のすべての有価証券の流動性が前触れなく突然低下もしくは消滅するリスクがあります。

(略)

原届出書の「第二部ファンド情報 第1ファンドの状況 3投資リスク(1)リスク要因」の末尾に記載される参考情報について、以下の内容に更新・訂正されます。

<更新・訂正後>

参考情報

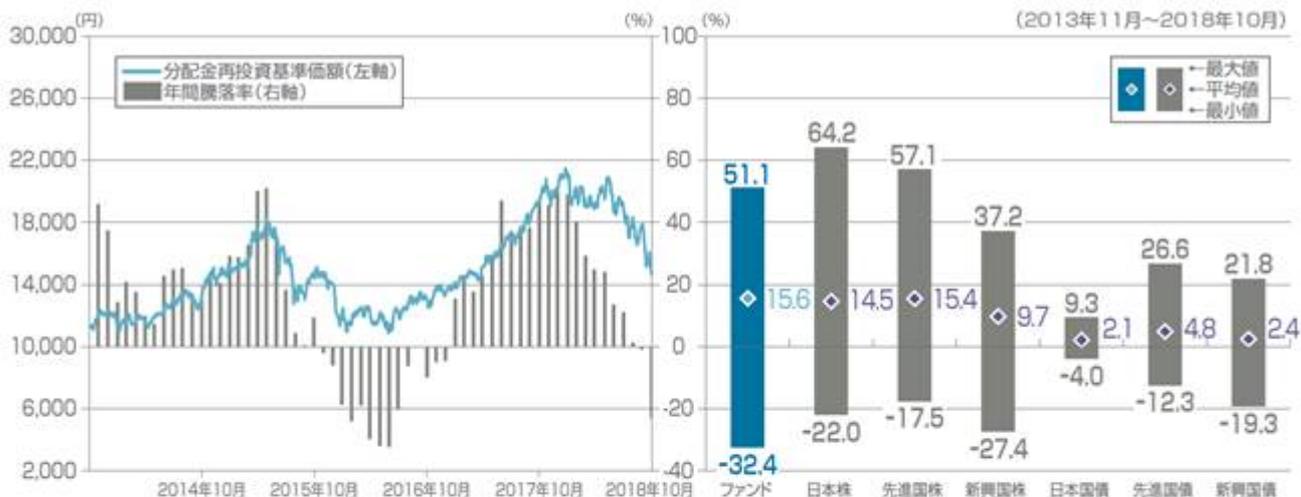
下記グラフは、ファンドの投資リスクをご理解いただくための情報の一つとしてご利用ください。

＜ファンドの分配金再投資基準価額・年間騰落率の推移＞

2013年11月～2018年10月の5年間に於ける、ファンドの分配金再投資基準価額(円)と、年間騰落率(毎月末時点)の推移を示したものです。

＜ファンドと代表的な資産クラスとの年間騰落率の比較＞

左のグラフと同じ期間における年間騰落率(毎月末時点)の平均と振れ幅を、ファンドと代表的な資産クラスとの間で比較したものです。



(ご注意)

- 分配金再投資基準価額は、信託報酬控除後のもので、税引前の分配金を分配時にファンドへ再投資したとみなして算出したものです。
- ファンドの年間騰落率(毎月末時点)は、毎月末とその1年前における分配金再投資基準価額を対比して、その騰落率を算出したものです。(月末が休日の場合は直前の営業日を月末とみなします。設定から1年未満の時点では算出されません。)
- 代表的な資産クラスの年間騰落率(毎月末時点)は、毎月末とその1年前における下記の指数の値を対比して、その騰落率を算出したものです。(月末が休日の場合は直前の営業日を月末とみなします。)
- ファンドと代表的な資産クラスとの年間騰落率の比較は、上記の5年間の毎月末時点における年間騰落率を用いて、それらの平均・最大・最小をグラフにして比較したものです。
- ファンドの分配金再投資基準価額および年間騰落率は、実際の基準価額およびそれに基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。
- ファンドは、代表的な資産クラスの全てに投資するものではありません。

○代表的な資産クラスを表す指数

- 日本株・・・TOPIX(配当込み)
- 先進国株・・・MSCIコクサイ指数(配当込み、円ベース)
- 新興国株・・・MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)
- 日本国債・・・NOMURA-BPI(国債)
- 先進国債・・・FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)
- 新興国債・・・JPモルガンGBI-エマージング・マーケット・グローバル(円ベース)

(注)海外の指数は、為替ヘッジを行わないものとして算出されたものです。なお、MSCIコクサイ指数(配当込み、円ベース)およびMSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)は、委託会社で円換算しています。

TOPIX(東証株価指数)は、株式会社東京証券取引所(株東京証券取引所)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、株東京証券取引所が有しています。なお、ファンドは、株東京証券取引所により提供、保証または販売されるものではなく、株東京証券取引所は、ファンドの発行または売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

MSCIコクサイ指数およびMSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.が発表しています。同インデックスに関する情報の確実性および完結性をMSCI Inc.は何ら保証するものではありません。著作権はMSCI Inc.に帰属しています。MSCIコクサイ指数(配当込み、円ベース)およびMSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)は、同社が発表したMSCIコクサイ指数(配当込み、米ドルベース)およびMSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、米ドルベース)を委託会社にて円ベースに換算したものです。

NOMURA-BPI(国債)は、野村證券株式会社が作成している指数で、当該指数に関する一切の知的財産権とその他一切の権利は野村證券株式会社に帰属しています。また、野村證券株式会社は、当該インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。

FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

JPモルガンGBI-エマージング・マーケット・グローバルは、J.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが発表しており、著作権はJ.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属しています。

(2) 投資リスクに関する管理体制

＜訂正前＞

運用委託先におけるリスク管理

(略)

(平成30年3月末現在)

(以下略)

＜訂正後＞

運用委託先におけるリスク管理

(略)

(平成30年9月末現在)

(以下略)

4【手数料等及び税金】

(5) 課税上の取扱い

<訂正前>

日本の居住者（法人を含みます。）である受益者に対する課税については、以下のような取扱いとなります。

なお、税法が改正された場合には、以下の内容が変更になることがあります。以下の税制は平成30年5月末現在適用されるものです。

(略)

法人、個人別の課税の取扱いについて

(a) 個人の受益者に対する課税

(イ) 収益分配金

(略)

* 平成49年12月31日までの税率です。

(ロ) 換金時・償還時

(略)

* 1 (略)

* 2 平成49年12月31日までの税率です。

(略)

(b) 法人の受益者に対する課税

(略)

* 平成49年12月31日までの税率です。

課税上の取扱いの詳細については、税務専門家（税務署等）に確認することをお勧めします。

<訂正後>

日本の居住者（法人を含みます。）である受益者に対する課税については、以下のような取扱いとなります。

なお、税法が改正された場合には、以下の内容が変更になることがあります。以下の税制は平成30年11月末現在適用されるものです

(略)

法人、個人別の課税の取扱いについて

(a) 個人の受益者に対する課税

(イ) 収益分配金

(略)

* 2037年12月31日までの税率です。

(ロ) 換金時・償還時

(略)

* 1 (略)

* 2 2037年12月31日までの税率です。

(略)

(b) 法人の受益者に対する課税

(略)

* 2037年12月31日までの税率です。

課税上の取扱いの詳細については、税務専門家（税務署等）に確認することをお勧めします。

5【運用状況】

原届出書の「第二部ファンド情報 第1ファンドの状況 5運用状況」について、以下の内容に更新・訂正されます。

<更新・訂正後>

(1) 投資状況

(平成30年11月20日現在)

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
株式	アメリカ	861,969,023	16.41
	香港	2,723,430,197	51.83
	台湾	793,641,961	15.11
	中国	842,401,900	16.03
	小計	5,221,443,081	99.38
現金・預金・その他の資産(負債控除後)	-	32,628,995	0.62
合計(純資産総額)		5,254,072,076	100.00

(注1) 投資比率とは、当ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。投資比率は四捨五入です。

(注2) 上記の「国/地域」は、当ファンドが保有する有価証券の発行地または上場取引所の国/地域を表しています。具体的な投資対象については、「第1ファンドの状況 1 ファンドの性格 (1) ファンドの目的及び基本的性格 (二) ファンドの特色」をご参照ください。

(2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

(平成30年11月20日現在)

順位	国/地域	投資国	種類	銘柄名	業種	株式数	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	香港	中国	株式	TENCENT HOLDINGS LIMITED	メディア・娯楽	120,000	3,975.17	477,021,473	4,187.45	502,494,720	9.56
2	アメリカ	中国	株式	ALIBABA GROUP HOLDING LTD-SP ADR	小売	27,594	16,488.63	454,987,423	16,847.54	464,891,159	8.85
3	台湾	台湾	株式	TAIWAN SEMI CONDUCTOR MANUFACTURING	半導体・半導体製造 装置	565,298	835.18	472,126,476	808.07	456,806,007	8.69
4	香港	中国	株式	PING AN INSURANCE GROUP COMP OF CHINA-H	保険	250,500	1,087.70	272,470,905	1,104.38	276,648,192	5.27
5	香港	香港	株式	AIA GROUP LTD	保険	284,612	885.68	252,077,205	942.60	268,277,833	5.11
6	香港	中国	株式	CHINA MERCHANTS BANK CO LTD- H	銀行	502,000	430.76	216,245,593	457.28	229,556,568	4.37
7	アメリカ	中国	株式	BAIDU INC-SPON ADR	メディア・娯楽	7,226	21,677.58	156,642,196	20,628.75	149,063,350	2.84
8	香港	香港	株式	GALAXY ENTERTAINMENT GROUP LIMITED	消費者サービス	206,000	623.24	128,388,212	674.42	138,930,932	2.64
9	中国	中国	株式	CHINA VANKE CO LTD-A	不動産	301,222	361.92	109,021,022	421.75	127,041,222	2.42
10	香港	中国	株式	SHENZHOU INTERNATIONAL GROUP	耐久消費財・アパレル	92,000	1,260.15	115,934,175	1,364.66	125,548,904	2.39
11	中国	中国	株式	JIANGSU HENGRUI MEDICINE CO LTD-A	医薬品・バイオテック ノロジー・ライフサイエンス	113,064	978.71	110,657,448	1,028.15	116,247,249	2.21
12	香港	中国	株式	ENN ENERGY HOLDINGS LTD	公益事業	103,100	942.19	97,139,802	1,005.88	103,706,331	1.97
13	香港	中国	株式	CSPC PHARMACEUTICAL GROUP LIMITED	医薬品・バイオテック ノロジー・ライフサイエンス	406,000	242.14	98,309,376	245.89	99,834,588	1.90
14	香港	中国	株式	KINGDEE INTERNATIONAL SOFTWARE	ソフトウェア・サービス	763,000	98.03	74,803,069	109.86	83,825,622	1.60
15	香港	中国	株式	CHINA OVERSEAS LAND & INVESTMENT	不動産	208,000	342.14	71,165,819	395.45	82,253,600	1.57
16	台湾	台湾	株式	FORMOSA PLASTICS CORPORATION	素材	218,000	368.46	80,326,071	371.28	80,939,040	1.54

17	中国	中国	株式	SHANGHAI INTERNATIONAL AIRPORT CO LTD-A	運輸	91,750	878.26	80,580,901	828.72	76,035,721	1.45
18	台湾	台湾	株式	MEGA FINANCIAL HOLDING CO LTD	銀行	780,000	95.07	74,157,131	96.46	75,238,800	1.43
19	アメリカ	中国	株式	WALNUT STREET GROUP HOLDING LIMITED-ADR	小売	33,334	2,081.39	69,381,343	2,235.37	74,513,917	1.42
20	香港	中国	株式	POSTAL SAVINGS BANK OF CHINA CO LTD-H	銀行	1,098,000	66.14	72,630,504	65.86	72,314,719	1.38
21	中国	中国	株式	KWEICHOW MOUTAI CO LTD-A	食品・飲料・タバコ	7,626	10,391.65	79,246,737	9,240.88	70,470,987	1.34
22	中国	中国	株式	LUXSHARE PRECISION INDUSTRY CO LTD-A	資本財	253,206	276.59	70,034,633	262.76	66,533,219	1.27
23	香港	中国	株式	GEELY AUTOMOBILE HOLDINGS LIMITED	自動車・自動車部品	301,000	210.77	63,444,263	218.00	65,618,241	1.25
24	香港	中国	株式	GUANGZHOU AUTOMOBILE GROUP COMPANY LIM-H	自動車・自動車部品	534,000	106.42	56,830,057	115.90	61,892,095	1.18
25	香港	中国	株式	SINO BIOPHARMACEUTICAL LIMITED	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	572,000	100.04	57,227,141	107.99	61,772,454	1.18
26	香港	中国	株式	ANTA SPORTS PRODUCTS LIMITED	耐久消費財・アパレル	118,000	467.86	55,207,486	522.71	61,680,134	1.17
27	香港	中国	株式	COUNTRY GARDEN HOLDINGS COMPANY LIMITED	不動産	440,000	114.81	50,517,830	134.88	59,349,136	1.13
28	台湾	台湾	株式	LARGAN PRECISION COMPANY LIMITED	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	5,000	12,139.40	60,697,000	11,775.40	58,877,000	1.12
29	香港	中国	株式	WISDOM EDUCATION INTERNATIONAL HOLDINGS	消費者サービス	1,208,000	48.94	59,127,349	48.60	58,714,115	1.12
30	中国	中国	株式	HAN'S LASER TECHNOLOGY INDUSTRY GROUP-A	資本財	97,500	534.46	52,110,819	573.92	55,957,356	1.07

(注) 上記の「国/地域」は、当ファンドが保有する有価証券の発行地または上場取引所の国/地域を表しています。なお、「投資国」は、「第1ファンドの状況 1 ファンドの性格 (1) ファンドの目的及び基本的性格 (2) ファンドの特色」の記載に基づき、どこかの国への投資であるかを委託会社が分類し、記載したものです。そのため、有価証券の発行地と実質的な事業活動が行われている地域が異なる場合等には、上記の「国/地域」と「投資国」における国/地域名が異なる場合があります。

種類別および業種別投資比率

(平成30年11月20日現在)

種類	国内/外国	業種	投資比率(%)
株式	外国	素材	1.54
		資本財	2.33
		商業・専門サービス	0.89
		運輸	1.45
		自動車・自動車部品	3.22
		耐久消費財・アパレル	4.52
		消費者サービス	5.07
		メディア・娯楽	15.58
		小売	11.03
		食品・生活必需品小売り	0.67
		食品・飲料・タバコ	3.08
		医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	7.03
		銀行	8.15
		各種金融	0.77
		保険	10.37
		不動産	5.11
ソフトウェア・サービス	1.60		
テクノロジー・ハードウェアおよび機器	5.91		

	公益事業	1.97
	半導体・半導体製造装置	9.09
合計		99.38

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

(3) 運用実績

純資産の推移

平成30年11月20日および同日前1年以内における各月末ならびに下記計算期間末の純資産の推移は次の通りです。

期	年月日	純資産総額 (百万円) (分配落)	純資産総額 (百万円) (分配付)	1口当たり 純資産額 (円) (分配落)	1口当たり 純資産額 (円) (分配付)
24期	(平成21年4月24日)	7,919	7,919	0.6209	0.6209
25期	(平成21年10月26日)	9,892	9,892	0.8477	0.8477
26期	(平成22年4月26日)	8,944	8,944	0.8675	0.8675
27期	(平成22年10月25日)	6,766	6,766	0.8351	0.8351
28期	(平成23年4月25日)	6,417	6,417	0.9243	0.9243
29期	(平成23年10月24日)	3,910	3,910	0.6266	0.6266
30期	(平成24年4月24日)	4,272	4,272	0.7514	0.7514
31期	(平成24年10月24日)	3,941	3,941	0.7659	0.7659
32期	(平成25年4月24日)	4,536	4,626	1.0042	1.0242
33期	(平成25年10月24日)	3,995	4,070	1.0585	1.0785
34期	(平成26年4月24日)	3,600	3,666	1.0922	1.1122
35期	(平成26年10月24日)	3,513	3,574	1.1627	1.1827
36期	(平成27年4月24日)	4,092	4,171	1.5472	1.5772
37期	(平成27年10月26日)	3,036	3,083	1.2926	1.3126
38期	(平成28年4月25日)	2,344	2,388	1.0844	1.1044
39期	(平成28年10月24日)	2,287	2,349	1.1058	1.1358
40期	(平成29年4月24日)	2,389	2,449	1.1942	1.2242
41期	(平成29年10月24日)	3,450	3,495	1.5476	1.5676
42期	(平成30年4月24日)	5,613	5,650	1.5196	1.5296
43期	(平成30年10月24日)	4,612	4,612	1.2446	1.2446
	平成29年11月末日	3,909	-	1.6090	-
	平成29年12月末日	4,484	-	1.6215	-
	平成30年1月末日	6,090	-	1.6795	-
	平成30年2月末日	5,995	-	1.6206	-
	平成30年3月末日	5,690	-	1.5455	-
	平成30年4月末日	5,642	-	1.5117	-
	平成30年5月末日	5,795	-	1.5607	-
	平成30年6月末日	5,584	-	1.4994	-

平成30年7月末日	5,646	-	1.5094	-
平成30年8月末日	5,346	-	1.4420	-
平成30年9月末日	5,312	-	1.4304	-
平成30年10月末日	4,601	-	1.1821	-
平成30年11月20日	5,254	-	1.2764	-

分配の推移

期	1口当たり分配金(円)
24期	0.0000
25期	0.0000
26期	0.0000
27期	0.0000
28期	0.0000
29期	0.0000
30期	0.0000
31期	0.0000
32期	0.0200
33期	0.0200
34期	0.0200
35期	0.0200
36期	0.0300
37期	0.0200
38期	0.0200
39期	0.0300
40期	0.0300
41期	0.0200
42期	0.0100
43期	0.0000

収益率の推移

期	収益率(%)
24期	23.8
25期	36.5
26期	2.3
27期	3.7
28期	10.7
29期	32.2
30期	19.9
31期	1.9

32期	33.7
33期	7.4
34期	5.1
35期	8.3
36期	35.7
37期	15.2
38期	14.6
39期	4.7
40期	10.7
41期	31.3
42期	1.2
43期	18.1

（注）収益率とは計算期間末の基準価額（分配付）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落）（以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除したものです。

（４）設定及び解約の実績

下記計算期間中の設定および解約の実績ならびに当該計算期間末の残存口数は次の通りです。

期	設定口数（口）	解約口数（口）	残存口数（口）
24期	1,819,103,671	575,610,753	12,754,894,249
25期	864,230,714	1,949,531,869	11,669,593,094
26期	243,163,611	1,601,199,674	10,311,557,031
27期	56,094,558	2,264,890,373	8,102,761,216
28期	48,769,059	1,208,859,357	6,942,670,918
29期	26,482,212	729,189,737	6,239,963,393
30期	6,578,739	561,229,634	5,685,312,498
31期	1,418,097	540,494,155	5,146,236,440
32期	4,726,546	633,296,047	4,517,666,939
33期	82,373,421	825,516,744	3,774,523,616
34期	142,665,496	621,082,246	3,296,106,866
35期	56,940,818	331,035,817	3,022,011,867
36期	158,471,622	535,410,009	2,645,073,480
37期	63,487,883	359,296,851	2,349,264,512
38期	33,587,582	220,443,235	2,162,408,859
39期	34,687,423	128,349,593	2,068,746,689
40期	58,125,093	126,025,522	2,000,846,260
41期	408,720,164	179,715,234	2,229,851,190
42期	1,688,492,747	224,250,147	3,694,093,790
43期	185,163,570	173,241,983	3,706,015,377

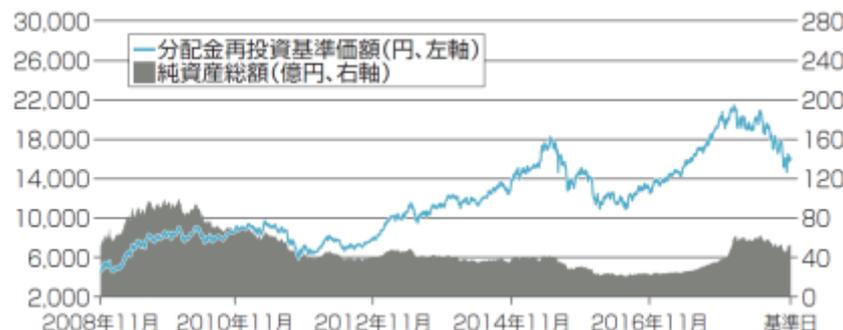
（注）設定口数、解約口数は、全て本邦内におけるものです。

<参考情報>

最新の運用実績は、委託会社ホームページ（<http://www.jpmorganasset.co.jp/>）、または販売会社でご確認いただけます。
過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

基準日	2018年11月20日	設定日	1997年4月25日
純資産総額	52億円	決算回数	年2回

基準価額・純資産の推移



分配の推移

期	年月	円
39期	2016年10月	300
40期	2017年4月	300
41期	2017年10月	200
42期	2018年4月	100
43期	2018年10月	0
	設定来累計	2,640

* 分配金は税引前1万口当たりの金額です。

* 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を分配時にファンドへ再投資したとみなして算出したものです。

* 分配金再投資基準価額は、1万口当たり、信託報酬控除後です。

国別構成状況

投資国 1	投資比率 2
中国	76.5%
台湾	15.1%
香港	7.8%

通貨別構成状況

通貨	投資比率 2
香港ドル	51.9%
米ドル	16.4%
オフショア元	16.0%
新台幣ドル	15.1%

業種別構成状況

業種	投資比率 2
メディア・娯楽	15.6%
小売	11.0%
保険	10.4%
半導体・半導体製造装置	9.1%
銀行	8.2%
その他	45.1%

組入上位銘柄

順位	銘柄名	投資国 ^①	通貨	業種	投資比率 ^②
1	騰訊	中国	香港ドル	メディア・娯楽	9.6%
2	アリババ・グループ・ホールディング	中国	米ドル	小売	8.8%
3	台湾積体回路製造	台湾	新台幣ドル	半導体・半導体製造装置	8.7%
4	中国平安保険（集団）	中国	香港ドル	保険	5.3%
5	友邦保険控股	香港	香港ドル	保険	5.1%
6	招商銀行	中国	香港ドル	銀行	4.4%
7	百度	中国	米ドル	メディア・娯楽	2.8%
8	銀河娯楽	香港	香港ドル	消費者サービス	2.6%
9	万科企業	中国	オフショア元	不動産	2.4%
10	申洲国際集団控股	中国	香港ドル	耐久消費財・アパレル	2.4%

年間収益率の推移



* 年間収益率（%）＝{（年末営業日の基準価額＋その年に支払われた税引前の分配金）÷前年末営業日の基準価額－1}×100

* 2018年の年間収益率は前年末営業日から2018年11月20日までのものです。

* 当ページにおける「ファンド」は、「JPMグレート・チャイナ・オープン」です。

運用実績において、金額は表示単位以下を切捨て、投資比率および収益率は表示単位以下を四捨五入して記載しています。

- 「投資国」は、「第1ファンドの状況 1 ファンドの性格（1）ファンドの目的及び基本的性格（2）ファンドの特色」の記載に基づき、どこの国への投資であるかを委託会社が分類し、記載したものです。
- ファンドの純資産総額に対する投資比率です。

第2【管理及び運営】

3【資産管理等の概要】

(3) 信託期間

<訂正前>

平成9年4月25日から平成34年4月24日までです。ただし、後記「(5)その他 信託の終了等」に記載する特定の場合には、信託期間満了前に信託は終了します。

なお、委託会社は、信託期間満了前に、信託期間の延長が受益者に有利であると認めるときは、受託会社と協議のうえ、信託約款を変更し、信託期間を延長することができます。

<訂正後>

1997年4月25日から2022年4月24日までです。ただし、後記「(5)その他 信託の終了等」に記載する特定の場合には、信託期間満了前に信託は終了します。

なお、委託会社は、信託期間満了前に、信託期間の延長が受益者に有利であると認めるときは、受託会社と協議のうえ、信託約款を変更し、信託期間を延長することができます。

第3【ファンドの経理状況】

原届出書の「第二部ファンド情報 第3ファンドの経理状況」について、以下の内容に更新・訂正されます。

<更新・訂正後>

1. 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づき作成しております。
なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
2. 当ファンドの計算期間は6ヵ月であるため、財務諸表は6ヵ月毎に作成しております。
3. 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第43期計算期間（平成30年4月25日から平成30年10月24日まで）の財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による監査を受けております。

1【財務諸表】

【JPMグレーター・チャイナ・オープン】

(1)【貸借対照表】

(単位：円)

	第42期 (平成30年4月24日現在)	第43期 (平成30年10月24日現在)
資産の部		
流動資産		
預金	70,529,588	67,733,517
金銭信託	-	1,894,505
コール・ローン	17,281,897	-
株式	5,593,448,645	4,591,306,702
派生商品評価勘定	-	22,813
未収入金	29,675,222	-
未収配当金	2,561,928	2,863,138
流動資産合計	5,713,497,280	4,663,820,675
資産合計	5,713,497,280	4,663,820,675
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	639,469	-
未払金	20,292,171	3,697,613
未払収益分配金	36,940,937	-
未払解約金	19,521	1,307,396
未払受託者報酬	2,705,925	2,989,828
未払委託者報酬	38,694,665	42,754,430
未払利息	50	-
その他未払費用	541,129	597,905
流動負債合計	99,833,867	51,347,172
負債合計	99,833,867	51,347,172
純資産の部		
元本等		
元本	1 3,694,093,790	1 3,706,015,377
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	1,919,569,623	906,458,126
（分配準備積立金）	1,200,443,622	1,175,733,999
元本等合計	5,613,663,413	4,612,473,503
純資産合計	5,613,663,413	4,612,473,503
負債純資産合計	5,713,497,280	4,663,820,675

(2) 【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	第42期 (自 平成29年10月25日 至 平成30年4月24日)	第43期 (自 平成30年4月25日 至 平成30年10月24日)
営業収益		
受取配当金	2,956,111	83,066,252
受取利息	21,482	140,721
有価証券売買等損益	10,595,407	1,125,320,864
為替差損益	167,173,395	72,083,608
営業収益合計	174,791,209	970,030,283
営業費用		
支払利息	12,932	1,659
受託者報酬	2,705,925	2,989,828
委託者報酬	1 38,694,665	1 42,754,430
その他費用	3 7,113,159	3 7,312,048
営業費用合計	48,526,681	53,057,965
営業利益又は営業損失()	223,317,890	1,023,088,248
経常利益又は経常損失()	223,317,890	1,023,088,248
当期純利益又は当期純損失()	223,317,890	1,023,088,248
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額()	9,207,525	10,893,529
期首剰余金又は期首欠損金()	1,221,056,758	1,919,569,623
剰余金増加額又は欠損金減少額	1,092,438,336	87,979,954
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	1,092,438,336	87,979,954
剰余金減少額又は欠損金増加額	124,459,119	88,896,732
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	124,459,119	88,896,732
分配金	2 36,940,937	2 -
期末剰余金又は期末欠損金()	1,919,569,623	906,458,126

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

	当財務諸表対象期間
1. 有価証券の評価基準および評価方法	<p>株式</p> <p>移動平均法に基づき、以下のとおり原則として時価で評価しております。</p> <p>(1)金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等における最終相場（外貨建証券の場合は知りうる直近の最終相場）で評価しております。 当該金融商品取引所等の最終相場がない場合には、当該金融商品取引所等における直近の日の最終相場で評価しておりますが、直近の日の最終相場によることが適当でない認められた場合は、当該金融商品取引所等における気配相場で評価しております。</p> <p>(2)金融商品取引所等に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会発表の売買参考統計値（平均値）、金融機関の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）又は価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。</p> <p>(3)時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>
2. デリバティブ等の評価基準および評価方法	<p>為替予約取引</p> <p>個別法に基づき、原則として時価で評価しております。</p> <p>為替予約の評価は、原則として、わが国における対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。</p>
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>外貨建取引等の処理基準</p> <p>外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条および第61条に従って処理しております。</p>

(貸借対照表に関する注記)

区分	第42期 (平成30年4月24日現在)	第43期 (平成30年10月24日現在)
1期首元本額	2,229,851,190円	3,694,093,790円
期中追加設定元本額	1,688,492,747円	185,163,570円
期中一部解約元本額	224,250,147円	173,241,983円
受益権の総数	3,694,093,790口	3,706,015,377口
1口当たりの純資産額 (1万口当たりの純資産額)	1.5196円 (15,196円)	1.2446円 (12,446円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

区分	第42期 (自平成29年10月25日 至平成30年4月24日)	第43期 (自平成30年4月25日 至平成30年10月24日)
1 信託財産の運用の指図に関する権限の全部または一部を委託するために要する費用として委託者報酬の中から支弁している額	純資産総額に年率0.5075%を乗じて得た額	同左
2 分配金の計算過程		
費用控除後の配当等収益額	- 円	28,822,726円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	- 円	- 円
収益調整金額	3,246,870,671円	3,317,103,797円
分配準備積立金額	1,237,384,559円	1,146,911,273円
当ファンドの分配対象収益額	4,484,255,230円	4,492,837,796円
当ファンドの期末残存口数	3,694,093,790口	3,706,015,377口
1万口当たり収益分配対象額	12,138.98円	12,123.09円
1万口当たり分配金額	100.00円	- 円
収益分配金金額	36,940,937円	- 円
3 その他費用の内訳	カストディ フィー 6,570,236円 その他 542,923円	カストディ フィー 6,343,335円 その他 968,713円

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する注記

	当財務諸表対象期間
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。
2. 金融商品の内容およびそのリスク	当ファンドが保有した主な金融商品は、株式およびデリバティブ取引であり、当ファンドで利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引であります。当ファンドが保有した金融商品およびデリバティブ取引には、株価変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク、信用リスク、流動性のリスクがあります。 なお、デリバティブ取引は、通貨関連では信託財産の効率的な運用に資する目的ならびに外貨建資産の為替変動リスクの回避を目的として利用しております。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	当ファンドは運用を外部委託しておりますが、投資対象とする金融商品に係るリスク管理体制は次のとおりです。 (1)運用部門から独立したインベストメント・ダイレクターおよび外部委託先において運用部門から独立したインベストメント・ダイレクターは、パフォーマンス評価担当部署から報告を受け、運用成果（パフォーマンス）のモニターを行います。さらに外部委託先のインベストメント・ダイレクターは、リスク指標やリスク水準のチェックを行い、必要があれば是正を求めます。 (2)リスク管理部門は、投資制限遵守状況の管理等、運用状況の管理・監督を行っております。 (3)運用商品部門は外部委託先のリスク管理体制に変更がないか継続的にモニタリングします。運用商品部門の部長はその結果をリスク・コミッティーに報告し、当該報告内容に問題点があった際には、必要に応じてリスク・コミッティーより勧告を受けます。また運用商品部門の部長は、委託先の業務遂行能力に問題があると判断した場合は、業務改善指導、委託解消等の対応策を実施します。

金融商品の時価等に関する事項

	各計算期間末
1. 貸借対照表計上額、時価およびその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 「重要な会計方針に係る事項に関する注記」に記載しております。 (2)デリバティブ取引 「デリバティブ取引等に関する注記」に記載しております。 (3)有価証券およびデリバティブ取引以外の金融商品 有価証券およびデリバティブ取引以外の金融商品は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件によった場合、当該価額が異なることもあります。

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種類	第42期 (平成30年4月24日現在)	第43期 (平成30年10月24日現在)
	当計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)	当計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)
株式	17,052,806	898,494,271
合計	17,052,806	898,494,271

(デリバティブ取引等に関する注記)

取引の時価等に関する事項

(通貨関連)

区分	種類	第42期(平成30年4月24日現在)				第43期(平成30年10月24日現在)			
		契約額等 (円)	うち 1年超 (円)	時価 (円)	評価損益 (円)	契約額等 (円)	うち 1年超 (円)	時価 (円)	評価損益 (円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 アメリカドル	62,000,000	-	62,639,469	639,469	46,000,000	-	45,977,187	22,813
合計		62,000,000	-	62,639,469	639,469	46,000,000	-	45,977,187	22,813

(注) 1. 為替予約の時価の算定方法

- (1) 対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。
為替予約の受渡日（以下「当該日」という。）の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は当該為替予約は当該仲値で評価しております。
当該日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。
・当該日を越える対顧客先物売買相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物売買相場の仲値をもとに計算したレートにより評価しております。
・当該日を越える対顧客先物売買相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物売買相場の仲値により評価しております。
- (2) 対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については、対顧客電信売買相場の仲値により評価しております。
2. 換算において円未満の端数は切り捨てております。
3. 契約額等および時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(4) 【附属明細表】

第1 有価証券明細表（平成30年10月24日現在）

(イ) 株式

通貨	銘柄	株式数	評価額単価	評価額金額	備考
アメリカドル	BAIDU INC-SPON ADR	6,380	193.42	1,234,019.60	
	BILIBILI INC-ADR	22,420	12.97	290,787.40	
	IQIYI INC-ADR	17,956	23.17	416,040.52	
	WEIBO CORP-SPON ADR	6,990	58.81	411,081.90	
	ALIBABA GROUP HOLDING LTD-SP ADR	25,030	146.65	3,670,649.50	
	WALNUT STREET GROUP HOLDING LIMITED-ADR	27,860	18.51	515,688.60	
	NOAH HOLDINGS LTD-SPON ADS-ADR	8,326	36.64	305,064.64	
	小計	銘柄数：	7		6,843,332.16
				(769,669,568)	
	組入時価比率：	16.7%		16.8%	
香港ドル	COUNTRY GARDEN SERVICES HOLDINGS COMPANY	166,252	10.98	1,825,446.96	
	GEELY AUTOMOBILE HOLDINGS LIMITED	263,000	14.66	3,855,580.00	

	GUANGZHOU AUTOMOBILE GROUP COMPANY LIM-H	498,000	7.40	3,685,200.00	
	NEXTEER AUTOMOTIVE GROUP LTD	245,000	10.26	2,513,700.00	
	ANTA SPORTS PRODUCTS LIMITED	108,000	32.60	3,520,800.00	
	HAIER ELECTRONICS GROUP CO LTD	169,000	17.40	2,940,600.00	
	SHENZHO U INTERNATIONAL GROUP	82,000	87.90	7,207,800.00	
	CHINA YUHUA EDUCATION CORPORATION LIMITE	548,000	3.23	1,770,040.00	
	GALAXY ENTERTAINMENT GROUP LIMITED	190,000	43.45	8,255,500.00	
	WISDOM EDUCATION INTERNATIONAL HOLDINGS	1,070,000	3.40	3,638,000.00	
	IMAX CHINA HOLDING INC	118,500	18.00	2,133,000.00	
	TENCENT HOLDINGS LIMITED	107,200	277.80	29,780,160.00	
	MEITUAN DIANPING-CLASS B	37,800	55.05	2,080,890.00	
	CSPC PHARMACEUTICAL GROUP LIMITED	372,000	16.84	6,264,480.00	
	SINO BIOPHARMACEUTICAL LIMITED	499,000	6.91	3,448,090.00	
	WUXI BIOLOGICS(CAYMAN) INC	44,000	63.00	2,772,000.00	
	CHINA MERCHANTS BANK CO LTD- H	451,000	29.95	13,507,450.00	
	POSTAL SAVINGS BANK OF CHINA CO LTD-H	1,358,000	4.60	6,246,800.00	
	AIA GROUP LTD	260,212	61.65	16,042,069.80	
	PING AN INSURANCE GROUP COMP OF CHINA-H	224,000	75.90	17,001,600.00	
	CHINA OVERSEAS LAND & INVESTMENT	184,000	23.60	4,342,400.00	
	COUNTRY GARDEN HOLDINGS COMPANY LIMITED	390,000	7.90	3,081,000.00	
	KINGDEE INTERNATIONAL SOFTWARE	654,000	6.91	4,519,140.00	
	SUNNY OPTICAL TECHNOLOGY GROUP CO LIMITE	36,200	82.30	2,979,260.00	
	XIAOMI CORPORATION-CLASS B	125,600	12.32	1,547,392.00	
	ENN ENERGY HOLDINGS LTD	89,200	65.25	5,820,300.00	
小計	銘柄数 :	26		160,778,698.76	
				(2,307,174,327)	
	組入時価比率 :	50.0%		50.2%	
新台湾ドル	FORMOSA PLASTICS CORPORATION	202,000	101.50	20,503,000.00	
	PRESIDENT CHAIN STORE CORP	29,000	329.50	9,555,500.00	
	MEGA FINANCIAL HOLDING CO LTD	692,000	26.20	18,130,400.00	
	CHROMA ATE INC	87,000	120.00	10,440,000.00	
	INVENTEC CORPORATION	314,000	24.10	7,567,400.00	
	LARGAN PRECISION COMPANY LIMITED	5,000	3,335.00	16,675,000.00	
	SILERGY CORP	14,000	415.50	5,817,000.00	
	TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFACTURING	511,298	230.00	117,598,540.00	
小計	銘柄数 :	8		206,286,840.00	
				(748,821,229)	
	組入時価比率 :	16.2%		16.3%	
オフショア元	HAN'S LASER TECHNOLOGY INDUSTRY GROUP-A	89,100	32.89	2,930,499.00	
	LUXSHARE PRECISION INDUSTRY CO LTD-A	238,706	17.10	4,081,872.60	
	SHANGHAI INTERNATIONAL AIRPORT CO LTD-A	89,850	54.80	4,923,780.00	
	BTG HOTELS(GROUP)CO LTD-A	143,860	16.90	2,431,234.00	
	ANGEL YEAST CO LTD-A	101,769	28.17	2,866,832.73	
	INNER MONGOLIA YILI INDUSTRIAL GROUP C-A	128,731	25.64	3,300,662.84	
	KWEI CHOW MOUTAI CO LTD-A	8,226	641.74	5,278,953.24	
	JIANGSU HENGRUI MEDICINE CO LTD-A	103,164	60.35	6,225,947.40	
	TONGHUA DONGBAO PHARMACEUTICAL CO LTD-A	161,300	15.71	2,534,023.00	
	CHINA VANKE CO LTD-A	282,822	22.14	6,261,679.08	
	BOE TECHNOLOGY GROUP CO LTD-A	495,100	2.80	1,386,280.00	
	FOCUS MEDIA INFORMATION TECHNOLOGY CO-A	351,164	7.39	2,595,101.96	
	HANGZHOU HIKVISION DIGITAL TECHNOLOGY-A	103,250	23.68	2,444,960.00	
小計	銘柄数 :	13		47,261,825.85	
				(765,641,578)	
	組入時価比率 :	16.6%		16.7%	

合計				4,591,306,702	
				(4,591,306,702)	

(注)各通貨計欄の()内は、邦貨換算額であります。

(注)合計金額欄の()内は、外貨建有価証券に係わるもので、内書であります。

(注)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、および各通貨計欄の合計金額に対する比率であります。

(口)株式以外の有価証券

該当事項はありません。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引および為替予約取引の契約額等および時価の状況表

当表に記載すべき内容は、「デリバティブ取引等に関する注記 取引の時価等に関する事項」に開示しておりますので、記載を省略しております。

2【ファンドの現況】

【純資産額計算書】

(平成30年11月20日現在)

種類	金額	単位
資産総額	5,281,058,655	円
負債総額	26,986,579	円
純資産総額(-)	5,254,072,076	円
発行済口数	4,116,320,165	口
1口当たり純資産額(/)	1.2764	円

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

<訂正前>

資本金の額（平成30年5月末現在）

（略）

投資運用の意思決定機構

（略）

（注）前記（イ）、（ロ）および（ハ）の意思決定機構、組織名称等は、平成30年6月1日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

<訂正後>

資本金の額（平成30年11月末現在）

（略）

投資運用の意思決定機構

（略）

（注）前記（イ）、（ロ）および（ハ）の意思決定機構、組織名称等は、平成30年11月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

2【事業の内容及び営業の概況】

届出書の「第三部委託会社等の情報 第1委託会社等の概況 2事業の内容及び営業の概況」について、以下の内容に更新・訂正されます。

<更新・訂正後>

投資信託及び投資法人に関する法律に定める投資信託委託会社として、証券投資信託の設定を行うとともに、金融商品取引法に定める金融商品取引業者として当該証券投資信託および投資一任契約に基づき委託された資産の運用（投資運用業）を行っています。また金融商品取引法に定める以下の業務を行います。

- ・投資助言・代理業
- ・有価証券の募集もしくは売出しの取扱いまたは私募の取扱いに関する第一種金融商品取引業
- ・有価証券の募集もしくは売出しの取扱いまたは私募の取扱い、および証券投資信託の募集または私募に関する第二種金融商品取引業

委託会社が設定・運用している投資信託は、平成30年11月末現在以下のとおりです（親投資信託は本数のみ。）。

	本数	純資産額（百万円）
公募追加型株式投資信託	69	950,254
公募単位型株式投資信託	-	-
公募追加型債券投資信託	-	-
公募単位型債券投資信託	-	-
私募投資信託	57	3,066,074
総合計	126	4,016,328
親投資信託	51	-

（注）百万円未満は四捨五入

3【委託会社等の経理状況】

<訂正前>

1．委託会社であるJ Pモルガン・アセット・マネジメント株式会社（以下「当社」という。）の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第2条の規定により、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号。以下「金融商品取引業等に関する内閣府令」という。）に基づいて作成しております。

なお、財務諸表の記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

2．当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第28期事業年度（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）の財務諸表について、P w Cあらた有限責任監査法人により監査を受けております。

<訂正後>

1．委託会社であるJ Pモルガン・アセット・マネジメント株式会社（以下「当社」という。）の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第2条の規定により、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号。以下「金融商品取引業等に関する内閣府令」という。）に基づいて作成しております。

また、当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）並びに同規則第38条及び第57条に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」に基づいて作成しております。

なお、財務諸表及び中間財務諸表の記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

2．当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第28期事業年度（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）の財務諸表について、P w Cあらた有限責任監査法人により監査を受けております。

また、第29期中間会計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）の中間財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、P w Cあらた有限責任監査法人により中間監査を受けております。

原届出書「第三部 委託会社等の情報 第1 委託会社等の概況 3 委託会社等の経理状況」について、以下の中間財務諸表が追加されます。

<追加>

中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

		第29期中間会計期間末 (平成30年9月30日)		
資産の部				
区分	注記 番号	内訳	金額	構成比
		(千円)	(千円)	(%)
流動資産				
現金及び預金			13,960,009	
前払費用			57,090	
未収入金			7,626	
未収委託者報酬			2,373,381	
未収収益			1,396,871	
関係会社短期貸付金			4,551,000	
その他			2,991	
流動資産計			22,348,971	98.6
固定資産				
投資その他の資産			306,156	
関係会社株式		60,000		
投資有価証券		28		
敷金保証金		98,261		
前払年金費用		76,691		
その他		71,174		
固定資産計			306,156	1.4
資産合計			22,655,127	100.0

		第29期中間会計期間末 (平成30年9月30日)		
負債の部				
区分	注記 番号	内訳	金額	構成比
		(千円)	(千円)	(%)
流動負債				
預り金			89,656	
未払金			1,686,357	
未払手数料		1,172,882		
その他未払金	1	513,475		
未払費用			564,065	
未払法人税等			972,219	
賞与引当金			1,204,583	
流動負債計			4,516,881	20.0
固定負債				
長期未払金			314,355	
賞与引当金			605,290	
固定負債計			919,646	4.0
負債合計			5,436,528	24.0

		第29期中間会計期間末 (平成30年9月30日)		
純資産の部				
区分	注記 番号	内訳	金額	構成比
		(千円)	(千円)	(%)
株主資本				
資本金			2,218,000	
資本剰余金			1,000,000	
資本準備金		1,000,000		
利益剰余金			14,000,600	
利益準備金		33,676		
その他利益剰余金				
繰越利益剰余金		13,966,924		
株主資本計			17,218,600	76.0
評価・換算差額等				
その他有価証券評価差額金			1	
評価・換算差額等計			1	0.0
純資産合計			17,218,598	76.0
負債・純資産合計			22,655,127	100.0

(2) 中間損益計算書

		第29期中間会計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)		
区分	注記 番号	内訳	金額	百分比
		(千円)	(千円)	(%)
営業収益				
委託者報酬			7,396,730	
運用受託報酬			3,040,765	
業務受託報酬			1,035,075	
その他			148,503	
営業収益計			11,621,075	100.0
営業費用・一般管理費				
営業費用			5,137,042	
支払手数料		3,918,792		
調査費		890,010		
その他営業費用		328,239		
一般管理費			4,719,652	
営業費用・一般管理費計			9,856,695	84.8
営業利益			1,764,379	15.2
営業外収益	1	32,802		
営業外収益計			32,802	0.3
営業外費用	2	17,858		
営業外費用計			17,858	0.2
経常利益			1,779,322	15.3
税引前中間純利益			1,779,322	15.3
法人税、住民税及び事業税			914,180	7.9
中間純利益			865,142	7.4

重要な会計方針

項目	第29期中間会計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
1. 有価証券の評価基準 及び評価方法	<p>(1) 関係会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p>
2. 引当金の計上基準	<p>(1) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給、及び親会社の運営する株式報酬制度に係る将来の費用負担に備えるため、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員に対する退職給付に備えるため、当中間期末における退職給付債務と年金資産の見込額に基づき退職給付引当金を計上しております。ただし、当中間期末においては、年金資産の額が、退職給付債務に未認識数理計算上の差異等を加減した額を超過するため、資産の部に前払年金費用を計上しております。 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間期末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。 過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による定額法により、発生した事業年度から費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による定額法により按分額を、それぞれ発生した翌事業年度から費用処理することとしております。</p>
3. その他中間財務諸表 作成のための基本と なる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>

注記事項

（中間貸借対照表関係）

第29期中間会計期間末 （平成30年9月30日）	
1	消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他未払金」に含めて表示しております。

（中間損益計算書関係）

第29期中間会計期間 （自平成30年4月1日 至平成30年9月30日）	
1	営業外収益のうち主要なもの（千円） 受取利息 8,785
2	営業外費用のうち主要なもの（千円） 為替差損 17,727

（リース取引関係）

第29期中間会計期間末 （平成30年9月30日）	
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料は以下のとおりであります。	
1年以内	48,482 千円
1年超	44,442 千円
合計	92,924 千円

（金融商品関係）

第29期中間会計期間末（平成30年9月30日）

金融商品の時価等に関する事項

平成30年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、金額的重要性が低いと判断するものは次表には含めておりません。また、時価を把握することが極めて困難と認められるものは次表には含めておりません（注）2．参照）。

（単位：千円）

	中間貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	13,960,009	13,960,009	-
(2) 未収委託者報酬	2,373,381	2,373,381	-
(3) 未収収益	1,396,871	1,396,871	-
(4) 関係会社短期貸付金	4,551,000	4,551,000	-
(5) 投資有価証券	28	28	-
資産計	22,281,290	22,281,290	-
(1) 未払手数料	1,172,882	1,172,882	-
(2) その他未払金	513,475	513,475	-
(3) 未払費用	564,065	564,065	-
(4) 長期未払金	314,355	314,355	-
負債計	2,564,778	2,564,778	-

（注）1．金融商品の時価算定方法

資産

(1) 現金及び預金、(2) 未収委託者報酬、(3) 未収収益、及び(4) 関係会社短期貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 投資有価証券

これらは投資信託であり、時価は市場価格に準ずるものとして合理的に算定された価額によっております。

負債

(1) 未払手数料、(2) その他未払金、及び(3) 未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期未払金

長期未払金の時価については、当該未払金の支払までの期間を基にリスクフリーレートで割り引いた現在価値により算定しており、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

（注）２．時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：千円）

	中間貸借対照表計上額
関係会社株式	60,000

関係会社株式については、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、上表に含めておりません。

金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

（有価証券関係）

第29期中間会計期間末（平成30年9月30日）

１．関係会社株式

関係会社株式（中間貸借対照表計上額 60,000千円）については市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであることから、記載しておりません。

２．その他有価証券

（単位：千円）

	種類	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	その他投資信託	-	-	-
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	その他投資信託	28	30	1
合計		28	30	1

（セグメント情報等）

セグメント情報

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

関連情報

第29期中間会計期間（自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日）

1．サービスごとの情報

（単位：千円）

	委託者報酬	運用受託報酬	業務受託報酬	その他	合計
外部顧客への売上高	7,396,730	3,040,765	1,035,075	148,503	11,621,075

2．地域ごとの情報

営業収益

（単位：千円）

日本	香港	英国	その他	合計
8,019,379	1,366,327	1,218,668	1,016,699	11,621,075

（注）営業収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

3．主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称	営業収益	関連するセグメント
Jardine Fleming Asset Management Ltd	1,320,915	資産運用業
JPMorgan Asset Management (UK) Limited	1,209,785	資産運用業

（1株当たり情報）

第29期中間会計期間 （自平成30年4月1日 至平成30年9月30日）	
1株当たり純資産額	306,026円81銭
1株当たり中間純利益金額	15,376円20銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
1株当たりの中間純利益の算定上の基礎	
中間損益計算書上の中間純利益	865,142千円
普通株主に帰属しない金額	-
普通株式に係る中間純利益	865,142千円
普通株式の期中平均株式数	56,265株

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

<訂正前>

(1) 受託会社

名 称 野村信託銀行株式会社
 資本金の額 35,000百万円（平成29年9月末現在）

(略)

(2) 販売会社

名 称	資本金の額 (平成30年4月末現在)	事業の内容
-----	-----------------------	-------

(略)

(3) 運用委託先の会社

名 称	資本金の額 (平成29年9月末現在)	事業の内容
-----	-----------------------	-------

(略)

(4) 為替ヘッジ委託先の会社

名 称	資本金の額 (平成29年9月末現在)	事業の内容
-----	-----------------------	-------

(以下略)

<訂正後>

(1) 受託会社

名 称 野村信託銀行株式会社
 資本金の額 35,000百万円（平成30年3月末現在）

(略)

(2) 販売会社

名 称	資本金の額 (平成30年10月末現在)	事業の内容
-----	------------------------	-------

(略)

(3) 運用委託先の会社

名 称	資本金の額 (平成30年3月末現在)	事業の内容
-----	-----------------------	-------

(略)

(4) 為替ヘッジ委託先の会社

名 称	資本金の額 (平成30年3月末現在)	事業の内容
-----	-----------------------	-------

(以下略)

独立監査人の監査報告書

平成30年12月5日

J P モルガン・アセット・マネジメント株式会社

取締役会御中

P w C あらた有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	荒川 進
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山口 健志

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているJPMグレーター・チャイナ・オープンの平成30年4月25日から平成30年10月24日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、JPMグレーター・チャイナ・オープンの平成30年10月24日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

JPMモルガン・アセット・マネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の中間監査報告書

平成30年12月10日

J Pモルガン・アセット・マネジメント株式会社

取締役会御中

P w C あらた有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	荒川進
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山口健志

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているJ Pモルガン・アセット・マネジメント株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの第29期事業年度の中間会計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、J Pモルガン・アセット・マネジメント株式会社の平成30年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。